

# エリトリアにおける

# 援助の「拒否」という実験の現在

細野亜希子

一九九三年の独立から一三年目を迎えた東部アフリカ、エリトリア。独立以降、先進国などからの援助に対する依存を避けるため、国益や政府の方針に適うもの以外の援助はできる限り受け入れない姿勢をとってきた。そのような行動は当時、「援助の拒否」というユニークな実験」と表現された。また、欧米の援助関係者などによって、「第三世界における開発のモデル」(a model for Third World development)、「アフリカの奇跡の国」(Africa's "miracle" nation)などと呼ばれてきた(参考文献⑧)。外部からの援助を国家開発の軸とするのではなく、「self-reliance」(自助)をポリシーに、国民を国家の資源として、国家開発のために最大限活用してきた。そのような試みを行ってきたエリトリアは現在どのような方向に進んでいるのか。二〇〇六年三月に筆者はエリトリアの首都アスマラを訪れたが、その際の経験も合わせて考察したい。

国民を資源として国家開発に活用する発想を体现するのが、国民奉仕計画 (National Service Program = NSP) である。NSPとは、一八歳以上四五歳以下の全ての国民

民に対して、六カ月の軍事訓練とともに、一年間の奉仕作業への従事が課されるといふものである。ダム建設や学校の修復などインフラ整備のための労働力の確保を目的としていたが、人々の共同作業によって、エスニック・グループ、宗教、言語などの枠を超えたエリトリア国民を形成し、国家の安定を図る狙いもあった(参考文献⑤)。

エリトリアは、一九九一年まで続いたエチオピアからの独立闘争の間、米ソ双方から潤沢な援助を受けることができたエチオピアとは逆に、一部の支援者を除いて外部からの資金や武器の支援をほとんど受けられなかった。そのため、武器生産・医療活動・教育・食糧などを人々の力で自給してきた経験がある。

独立後に始まったNSPは、独立闘争の経験を継承し、国民という資源を用いた、「self-reliance」を貫く国家開発の一翼を担ってきた。独立前は独立が明確な目標として国民の中で共有されてきた。そして独立以降は、国家開発が国民の間で新たな求心力として共有され、NSPへの参加によって国民と国家の安定が図られる、という目

論見が政府側にはあったのである。

しかし現状では、独立とともに国民から期待されてきた経済成長は芳しい成果を収めてはいない。また、一九九八年に勃発し、現在まで火種がくすぶるエチオピアとの国境をめぐる紛争により、人的、物的に甚大な被害が生じた。そして、エリトリア民主正義同盟 (People's Front for Democracy and Justice = PFDJ) という政治組織のみによって行われる政治への不信感、NSPへの人々の参加意欲を失わせるだけでなく、国家と国民の間に共有されてきた独立から国家再建という課題の遂行を滞らせつつある。

小論ではまず、エリトリアが援助にできる限り頼らないという姿勢を採る理由について触れる。次に最近の動向と経済実態を概観する。最後に、NSPの存在意義の変化について、また援助に依存しない国家づくりという課題について考えてみたい。

## ●なぜ援助を「拒否」するのか

エリトリアが外部からの援助に対して慎重な姿勢をとるに至った理由は三つある。

# Trend Report

エリトリアにおける援助の「拒否」という実験の現在



「世界女性の日」記念の行進。アスマラ市（筆者撮影）

第一に、援助依存への恐れ、第二に主要援助国や援助機関（以下、ドナー）によって国家がコントロールされることへの恐れ、最後に、独立闘争からの経験を挙げる事ができる。

第一に、エリトリアでは援助依存を避けるために援助を極力受け入れない姿勢を貫いてきた。現大統領イサイアス・アフォルキは、援助が「アフリカのいかなる発展途上の国々にとっても、経済成長を遅らせるプロセスに過ぎない」と考え、その教訓として外部からの援助に対して厳しい目を向けるようになったという（参考文献②）。

第二に、ドナーの援助戦略が国家の動向を左右することへの危惧がある。この点について大統領は一九九三年の国連総会において、援助は国家再建に必要ではあるが、

それは同時に将来的な国家の開発につながり、自律的な発展に寄与するものでなければならぬと述べている。ただ、非政府系の国家開発助成組織であるエリトリア開発財団 (Eritrean Development Foundation) は「エリトリア政府は、内政に干渉しない、継続的な援助にならない、エリトリア国内の自発性を損なわない支援であれば歓迎する」ことを表明している（参考文献⑥）。

第三に、独立闘争中における自給自足の経験がある。エチオピアとの独立闘争の間、エリトリアは中東諸国など海外に暮らすエリトリア人などからわずかな支援を得ることはできたが、武器生産・医療活動・教育・食糧などを自給せざるを得なかった。また、近隣の国々が援助に依存している姿、ドナーの援助戦略に左右されている様子を見てきたことで、援助に依存せず、国家の資源である国民を国家開発に利用し、自分たちなりの国家をつくって行こうとしたのである。

## ●援助依存への変遷

先述したように、エリトリアは外部からの援助に極力頼らないことを表明してきた。その姿勢は最近特に強く行動に表れつつある。その一つとして、昨年、エリトリアにとって最大の食糧援助国だった米国の国際開発庁 (USAID) を一カ月の猶予を与えて追い出した。また、特に国際NGOに対する警戒は強い。エリトリア政府は「N

GOは政府を転覆させる破壊分子」と評し、NGOの活動資金の多くが活動資金よりも人件費に充てられる点などを挙げ、NGOに対して根強い不信感を持っている。そのため、国内で活動する組織に対しては国連機関や援助国以上に厳しい規則を設け、それに呼応できない組織に関しては容赦なく撤退させている（参考文献③）。今年三月には、NGOの管理に関する法律に則っていないとの理由で、イギリスの Aord を含む三つのNGOに対して撤退の命令が下った。結果的に、現在国内において活動を行っているNGOの数はわずか一六と少ない（参考文献⑦）。

しかし、援助に対する厳しい姿勢は、どの程度国家の経済成長などにつながっているのだろうか。一人当たりのGDP年間成長率の平均は一九九〇年から二〇〇三年で一%と芳しくない（参考文献⑨）。また、二〇〇〇年五月のエチオピアによるエリトリア北部への爆撃では家畜や家屋などに約六億円の被害が生じ、食糧生産は六二%減少した（参考文献④）。また、毎年繰り返される干ばつや、紛争から派生した避難民の流出などで、エリトリアの国家運営にはもはや外部からの援助は欠かせない状態になっている。

## ●NSPの変化とその影響

NSPの目的の一つは、インフラ整備を含む国家開発のための労働力の確保である。



NSP に従事する 2 人の女性。アスマラ市 (筆者撮影)

また、独立闘争期には国民の間で明確に共有されていたエチオピアという敵と、国家としての独立という目標が人々を「エリトリア国民」として結束させてきた。しかし独立後は、その結果をいかに継続させるかが課題となった。そこで、国家への奉仕という目的をすべての人々に共有させ、各人の持つ歴史的、社会的なつながり、エスニック・グループ、宗教、性別などの枠を超越したエリトリア国民を形成することを目的として、NSP が実施されることになった。国民にとっても、NSP に参加することで、自国の再建に貢献できているという充足感を得ることができた。

しかし、ここ数年間での NSP に対する国民の評価は、好意的ではなくなりつつあると言われる。その理由として第一に、NSP への参加が、国家開発や政策決定への関与を意味しなくなりつつあること。第二に、NSP の参加者に課せられる労働環境の苛酷さや理不尽さを挙げることができる。先述したように、エリトリアでは PFDJ 以外の政治組織の活動は実質的に存在しないと良い。法律によって、政府の許可なく七人以上のメンバーで構成されるすべての組織を設立することは禁止されている。また、大統領は現在まで、国軍の最高司令官、国民議会議長、PFDJ の幹事長など多くのポストを兼務している。独立後の一九九三年五月に作成された暫定憲法は一九九七年五月に新たに公布されたが、

未だ発効はしていない。同年に予定されていた国民会議選挙は、国境紛争の緊張を理由に一九九七年、二〇〇一年と二度延期され、二〇〇四年五月に行われた地方議会選挙以外一度も行われていない。言論の自由など国民の基本的な権利は侵害されており、国民の政治参加は厳しく制限されている。

また、NSP の活動は当初二年間までという規定があったものの、年数を重ねるとに拘束期間が延長され、最長年数は不明となり、突然の徴集も頻繁にあると言われる。そして、徴集期間中は一日一食、気温五〇度以上の場所での労働が課される。その苛酷な環境ゆえ死者が出ており、労働に対する対価はほとんどないとも伝えられる。それゆえ、NSP に参加する国民にとっては、単に手近で安価な労働力として国民が集められ、利用されているという印象が否めなくなりつつあるのである。NSP への参加によって国民も国家開発に貢献できているという実感を持つというよりは、NSP、ひいては国家に対する不信感を募らせる要因になっていると考えて良い。

そのような動向に呼応して、国外へ亡命しようとする若者が増加している。たとえば二〇〇四年七月二日には、リビア政府により一一〇人のエリトリア人が強制送還された。亡命に失敗した後は、裁判などが一切行われずそのまま外部と全く隔離され、監禁、虐待が行われる可能性が高いと言われているが、それでも亡命者は後を絶たな

いという。

筆者が二〇〇六年三月にエリトリアを訪れた際、話を聞くことができた人々からは、政情の不安だけでなく、NSP の存在が人々の日常生活に不安をもたらしていることがうかがえた。たとえば、現在 NSP で徴集され某省で秘書として働く、三歳の女性の話。彼女は大学卒業間近のところ NSP に徴集された。NSP が終われば学業に戻れるとの期待も空しく、派遣期間の一年半はとうに過ぎていく。給料は生活しているほどの額ではなく、自分が何のために働いているのか、いつ学業に戻れるのか、不安は募るといふ。

もう一つは NSP への徴集が目前である二〇歳の男性の話。彼は NSP に行かずに済む方法はないかという考えたといい。しかし国外に出る手段の一つとして留学をしようと奨学金の申請をしても、その結果は政府によって握りつぶされてしまうようだ。ただ、「誰も NSP が嫌だとも、政治体制への不安も話さない。そんなことしたら捕まって帰ってこれなくなってしまうから」。NSP への参加を避けることはできないようだ。ましてやそのために国を出ることなどもってのほかなのである。エチオピアとの国境紛争では、二〇〇〇年にエリトリア・エチオピア双方により和平合意への調印がされたものの、現在まで両国間の緊張状態は続いていることから、政府としては再軍備のため国民の流出はど

# Trend Report

エリトリアにおける援助の「拒否」という実験の現在



紛争の傷そのままの官庁の建物。マッサワ市（筆者撮影）

## ●援助に依存しない国づくりという実験

エリトリアでは実験が行われてきた。援助に依存せず、自分たちの力で国の将来を切り拓く、という実験である。

近年、ドナー間では被援助国に対して、援助に対するオーナーシップや国家開発への自助努力を求める議論が盛んに行われている。エリトリアはその流れを先取りしてきた例であったと言つてよい。そもそも自助への努力や、自国に流れ込む援助に対して取捨選択を行う意志があらうと、自前の経済発展が難しいのだから途上国は援助を受けるのである。そんな多くの途上国の中でエリトリアは、なぜその援助は受け入れるのか、拒否するのか、どのような援助は

しても避けたいからである。

求めるのか、必要としないのか、その理由を明らかにすることで、「資源を持つ者が、資源を持たない者に対して支援を提供する」(参考文献①) ためにアンバランスな力関係となるドナー対被援助者の関係に、新たなモデルを提供してきた。また、エリトリアの姿勢は、被援助国にとっては、自国へのオーナーシップや自助努力を持つと意志を固めたならば、その実践のための課題を学ぶための材料ともなるだろう。

ただ、その姿勢がドナーとの間で物議を醸してきたことも確かではある。特に近年では、国連機関による援助に関する査察団受け入れの拒否や、エチオピアを含む近隣諸国との対立や紛争の勃発なども手伝って、エリトリアは国際社会の中で孤立しつつある。一方エリトリア国内では、独立闘争の間に培われた奉仕の精神や期待は、国自身の国民に対する裏切りにも似た行動によって縮小しつつあるのではないかと印象が否めない。特にNSPは、これからも国家開発の一翼を担っていくことになるのだろうが、参加する人々の我慢にも限界が来ているようだ。エリトリア政府は、国民の国家への愛情が無限ではないことを考える必要があるのかもしれない。エリトリアの実験は今後どうなっていくのか、目を離すことはできない。

(はその あきこ) / 名古屋大学大学院国際開発研究科修士課程)

## 《参考文献》

- ① 佐藤寛「開発援助の社会学」世界思想社、二〇〇五年。
- ② 佐藤寛「アスマラ便り」スポイルの回避」([http://www.ttr.rim.or.jp/~udagawaw/asmara\\_03.html](http://www.ttr.rim.or.jp/~udagawaw/asmara_03.html))。
- ③ Asnarino com, "NGOs and Shaebia's Self Reliance Policy - I (Economic or Behavioral Performance?)" (<http://zetec9.asnarino.com/yg.php?itemid=62>)。
- ④ CIA, The World Fact book (<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/er.html>)。
- ⑤ Connell, Dan, *Rethinking Revolution: New Strategies for Democracy & Social Justice: The Experiences of Eritrea, South Africa, Palestine & Nicaragua*, Red Sea Press, 2002.
- ⑥ Eritrea Development Foundation, "NGOs and Aid in Eritrea" (<http://www.edfonline.org/NGO.htm>)。
- ⑦ Europe Commission, "Delegation of the European Commission, Registered NGOs in Eritrea" ([http://www.deleri.cec.eu.int/eu\\_and\\_eritrea/veg\\_ngo.htm](http://www.deleri.cec.eu.int/eu_and_eritrea/veg_ngo.htm))。
- ⑧ Gottesman, Les, "The Political Educator and the Rural Eritrean," *Scandinavian Journal of Development Alternatives and Area Studies*, No.16: 91, 1997.
- ⑨ UNDP, *Human Development Reports 2005* (<http://hdr.undp.org/>).